れるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support service of Digital Transformation of Accounting Operations 1 set

⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③　Have Grade A, B or C provide Services in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④　Others : As shown in the tender documentation

⑺　Tender explanation meeting : 11 : 00　19 January, 2024

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　4 March, 2024

⑼　Time-limit for tender : 17 : 00　14 March, 2024

⑽　Contact point for the notice : YAMADA Yusuke, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月12日

支出負担行為担当官

国土交通大学校長　頼　あゆみ

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　国土交通大学校で使用する電子複写機（カラー２台・モノクロ６台）の賃貸借及び保守（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　入札書に記載する金額は、契約期間中、契約に関する一切の諸経費を含めた総価とすること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

③　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

④　落札となるべき同価格の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。

⑤　入札参加申請書等を提出した者は、開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）においても「役務の提供等」の登録申請を行う者であること。

⑶　入札参加申請書の受領期限の日から開札の日までの期間に、国土交通大学校長から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　「暴力団排除に関する誓約事項」（詳細は入札説明書を参照）により誓約した者であること。

⑺　入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問合せ先
https://www.geps.go.jp/
〒187―8520 東京都小平市喜平町２―２―１　国土交通大学校総務部総務課管財係　柳澤富美恵　電話042―321―1684

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約の条項を示す場所及び問合せ先、入札説明書の交付場所　上記３⑴の問合せ先に同じ

⑶　入札説明書等配布　令和６年１月12日から令和６年２月19日までの９時00分から16時00分（土・日・祝日を除く）

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年２月20日16時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和６年３月４日11時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月４日13時30分　国土交通大学校管理厚生棟Ａ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。